

# 令和8年度（令和7年分） 市民税・県民税の申告相談会

申告相談会では市・県民税の申告相談の他、所得税の確定申告のうち簡易なものの相談を受け付けています。なお、相続税や贈与税等の相談は行っていません。

期間 2月16日(月)～3月16日(月)（土・日曜日、祝日を除く）

場所 市役所西棟第3・4会議室

事前予約制



蓮田市マスコット  
キャラクター「はすびい」

次のような申告はお受けできませんのでご注意ください

- 青色申告、分離課税の申告をするかた
- 事業所得（農業・一般）や不動産所得のあるかた
- 医療費控除を受ける申告で医療費控除の明細書を作成していないかた
- 令和6年分以前の確定申告をするかた など

市民税・県民税の申告相談会の予約受付は  
1月13日(火)から3月15日(日)まで

予約については右記二次元コードからご確認ください。インターネット予約が難しい場合は電話にて受け付けしますようお願いさせていただきます。



市民税・県民税の申告書の提出は、郵送または専用ポストをご利用ください

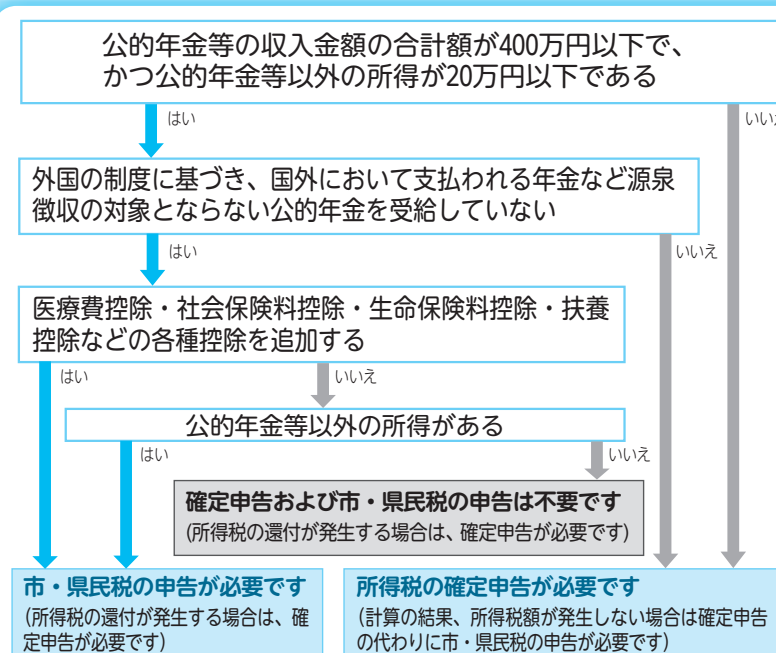
専用ポスト設置期間 2月16日(月)～3月16日(月)

※設置場所の開設日のみ。

専用ポスト設置場所 市役所税務課窓口、平野連絡所、蓮田駅西口行政センター

問合せ 税務課市民税担当(内線)127

## 市民税・県民税の申告に関する お知らせ



**公的年金等の収入金額が400万円以下のかたへ**

公的年金等の収入金額が400万円以下であり、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下である場合は、所得税の確定申告は不要です。ただし、所得税の還付を受ける場合や外国の制度に基づき国外で支払われる年金の支給があった場合には、公的年金の収入金額も含めて確定申告をすることになります。また、確定申告が不要であっても、公的年金等に係る雑所得以外の所得がある場合や、公的年金等の源泉徴収票に記載されている控除以外に、生命保険料控除、医療費控除などの各種控除を受ける場合は市民税・県民税の申告が必要です。

※所得税の確定申告が不要でも、市・県民税の申告が必要場合があります。申告が必要かどうかは、左図をご確認ください。

問合せ 春日部税務署 ☎733・2111、  
税務課市民税担当 ☎768・3111 (内線) 127

# 春日部税務署による所得税等の確定申告

期間 2月16日(月)～3月16日(月)（土・日曜日、祝日を除く）

時間 午前9時～午後4時、受付午前8時30分から

場所 春日部税務署（春日部市大沼2丁目12番地1）

確定申告会場の入場には、当日配付または国税庁LINE公式アカウントから事前に取得した入場整理券が必要です。

確定申告会場では、スマートフォン申告を基本とした相談体制としています。マイナンバーカードを利用して申告する場合は、併せてパスワード（2種類）が分かるようにしてお越しください。

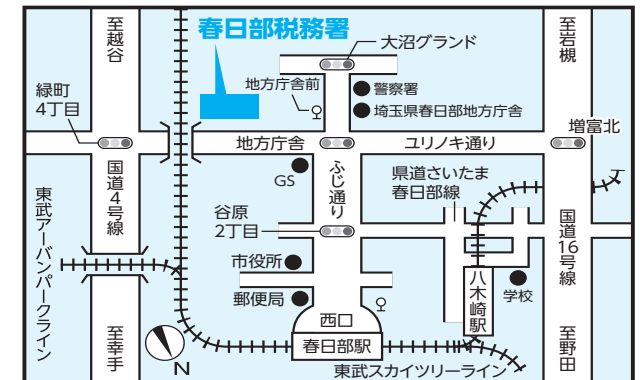
必要書類が不足する場合は確定申告できません。事前に国税庁ホームページなどで必要書類をご確認ください。

問合せ 春日部税務署 ☎733-2111

（自動音声でご案内します）



国税庁LINE  
公式アカウント



東武スカイツリーライン（東武伊勢崎線）・東武アーバンパークライン（東武野田線）春日部駅（西口）から徒歩20分または春日部駅（西口）から朝日バス（かすかべ温泉行）「地方庁舎前」停留所下車徒歩2分

e-Taxでの確定申告をご利用ください

確定申告には、ご自身のスマートフォン・パソコンから国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」を利用するe-Taxが便利です。確定申告期間中には、24時間いつでも、ご自宅から利用できるため、確定申告会場に向わずに確定申告ができます。また、マイナポータルとe-Taxを連携すると、確定申告書の該当項目が自動入力され、申告書類の提出保存が不要となります（マイナポータル連携の利用には事前準備が必要となります）。

※e-Tax・作成コーナーの操作などについては、ヘルプデスク ☎0570-01-5901へお問い合わせください（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）。

問合せ 春日部税務署 ☎733-2111



確定申告は  
こちら



マイナポータル  
連携はこちら

税理士による所得税の還付申告相談

日時 2月2日(月)～13日(金)（土・日曜日、祝日を除く）  
午前9時30分～正午、午後1時～4時

対象 所得税が還付されるかたのうち、公的年金等を受給しているかた、給与所得者で医療費控除を受けるかた、年の途中で退職または就職したかたで年末調整を受けていないかた（住宅借入金等特別控除を受けるかた、給与や年金以外の所得があるかた等を除く）。

※有料の場合もあります。事前にご確認ください。

相談方法 対面相談または電話相談（事前予約制）

問合せ 税理士会春日部支部事務局 ☎738-7470

医療費控除を受けるかたへ

領収書の提出の代わりに医療費控除の明細書の作成・添付が必要です。なお、税務署から医療費控除の明細書の記載内容の確認を求められる場合がありますので、領収書は5年間保存する必要があります。

問合せ 春日部税務署 ☎733-2111

確定申告に係る介護保険関係の控除証明

各証明書の受付発行は1月以降となり、発行には1週間程度を要します。また、市が保有する書類の関係上発行ができない場合があります。

◎障害者控除等対象者認定書

障害者手帳をお持ちでないかたでも、65歳以上の要介護の認定を受けていて、申請により身体障がい者などに準ずると認められた場合は「障害者控除等対象者認定書」を発行します。要介護認定を受けているかたで、認定調査票や主治医意見書の記載内容に基づき一定の要件を満たす場合に証明が受けられます。この認定書を所得税や市・県民税の申告の際に提出すると、本人または扶養者が障害者・特別障害者控除を受けることができます。

◎主治医意見書記載事項確認書

おむつ代の医療費控除を受けるには医師が発行する「おむつ使用証明書」または、市が発行する「主治医意見書記載事項確認書」が必要です。

令和6年以降の年分に係る確定申告から、要介護等の認定を受けていて、主治医意見書の項目が判定基準に該当する場合は、おむつ代の医療費控除を受けるのが1年目のかたでも「確認書」の発行を受けられるようになりました。

なお、令和5年以前の申告においてはおむつ代の医療費控除を受けるのが2年目以降に限り、「確認書」の発行が受けられます。

問合せ 長寿支援課介護保険担当(内線)146